

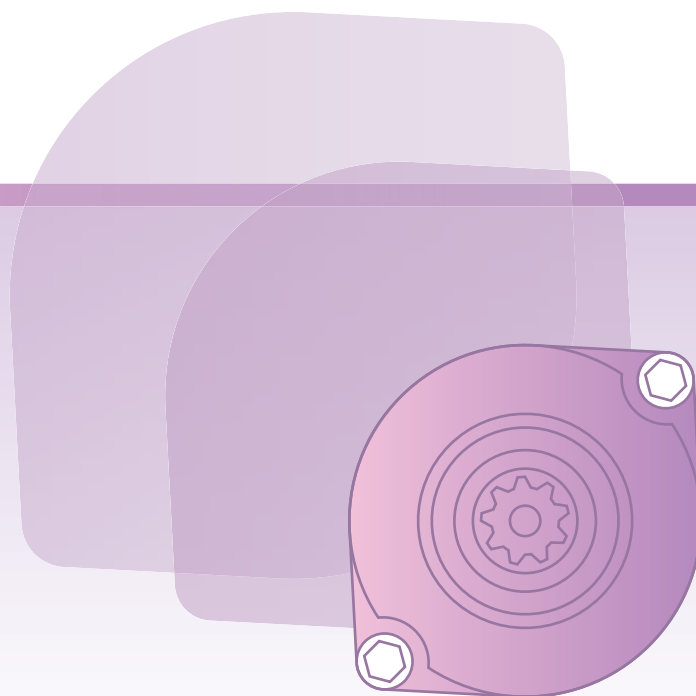
MITSUBA

MITSUBA Corporation

ANNUAL REPORT 2016

Fiscal Year Ended March 31, 2016

「グローバルで成長する」



Contents

プロフィール.....	C2
会社概要.....	C2
財務ハイライト.....	1
沿革.....	1
経営者メッセージ.....	2
業務概況.....	4
財務セクション.....	6

プロフィール

グローバルで成長する

株式会社ミツバは、トップレベルの自動車電装品メーカーとして、輸送用機器関連事業を中核事業と位置付け、グループ力の結集と経営資源の有効活用により、グローバルでの成長と収益力の向上を目指す経営を推進いたします。

第10次中期経営計画も3年目に入り、グループ全体の付加価値向上と持続可能な利益体質の実現を目指し、多様化するお客さまのニーズに応える提案型の営業活動と魅力ある商品の先行開発によりビジネスの拡大を図ってまいります。その実現のために、グローバルの開発体制では、現地最適の商品開発と生産性向上、そして自動車の進化に対応する先行技

術開発を強化し、品質保証体制では、商品の不具合発生未然防止と品質向上に注力してまいります。また、引き続き拡大が見込まれるメキシコやインド、東南アジアを中心に投資を行い、コスト競争力の強化と安定供給を実現する最適な生産供給体制の構築に努めてまいります。

おかげさまで、当社は創立70周年を迎えることができました。これからも社会に対し、企業としての責任を果たし、世界中のステークホルダーの皆さまから、好感を持って受け入れていただける魅力ある企業へと成長し、企業理念である「世界の人々に喜びと安心を提供する」を実現してまいります。

会社概要

本社所在地

〒376-8555 群馬県桐生市広沢町1-2681

Tel (0277) 52 0111

Fax (0277) 52 5191

設立

1946年3月8日

資本金

98億85百万円

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

発行する株式の総数

150,000,000株

発行済み株式数

45,581,809株

株主数

5,256名

従業員数

3,969名

(2016年3月末現在)



【取締役】

代表取締役会長 日野 昇
代表取締役社長 長瀬 裕一
代表取締役 高橋 良和
代表取締役 三田 賢一
取締役相談役 阿久戸 庸夫
取締役(監査等委員) 小林 幸治
取締役(監査等委員) 三橋 輝英
社外取締役(監査等委員) 藤原 晃
社外取締役(監査等委員) 葉山 孝
社外取締役(監査等委員) 前原 和弘

【執行役員】

社長執行役員 長瀬 裕一
副社長執行役員 木村 好正
専務執行役員 高橋 良和
専務執行役員 三田 賢一
常務執行役員 大瀧 博行
常務執行役員 小山 正行
常務執行役員 奈良 高志
常務執行役員 関田 茂夫
常務執行役員 多田 巧
常務執行役員 北田 勝義
常務執行役員 棚橋 得有
執行役員 尾形 永
執行役員 武 信幸
執行役員 樋桁 秀男
執行役員 白土 昌義
執行役員 東海林 正範

執行役員 野末 裕
執行役員 新井 邦彦
執行役員 茂木 真通
執行役員 木内 啓治
執行役員 南 秀行
執行役員 武井 茂
執行役員 永井 邦夫
執行役員 阿部 純
執行役員 齋藤 立
執行役員 水野 幸司
執行役員 稲村 春喜
執行役員 今井 秀夫
執行役員 顧 偉成
執行役員 山崎 武志

(2016年6月24日現在)

Financial Section

財務ハイライト

株式会社ミツバ及び連結子会社
各年度3月期

	百万円（1株当たりの数値を除く）					
	2011	2012	2013	2014	2015	2016
純売上高.....	¥208,162	¥207,803	¥225,605	¥272,543	¥306,030	¥333,232
売上総利益.....	31,419	26,598	29,971	41,024	51,486	53,488
営業利益.....	10,462	7,928	9,032	17,054	22,096	22,889
税引き前利益.....	6,779	3,979	10,318	10,037	19,044	17,729
親会社株主に帰属する当期純利益.....	3,655	2,917	6,473	7,028	11,434	8,518
資本的支出.....	11,896	14,143	16,186	17,452	18,521	19,842
総資産.....	169,282	194,165	207,534	258,186	315,910	314,859
総資本当期純利益率.....	2.1	1.6	3.2	3.0	4.0	2.7
自己資本.....	33,268	33,919	44,307	56,657	79,344	76,014
自己資本当期純利益率.....	11.1	8.7	16.6	13.9	16.8	11.0
自己資本比率.....	19.7	17.5	21.3	21.9	25.1	24.1
一株当たり利益.....	¥81.19	¥65.12	¥144.51	¥156.99	¥255.47	¥190.31
一株当たり配当.....	6.0	7.0	8.0	8.0	14.0	18.0
インタレストカバレッジ.....	15.3	8.8	12.9	17.2	13.9	22.2
試験研究費.....	10,001	9,652	10,627	10,725	11,002	13,039
販管費比率.....	10.1	9.0	9.3	8.8	9.6	9.2
流動比率.....	101.3	103.1	96.2	131.9	143.8	148.7
固定比率.....	238.9	233.4	207.4	193.4	158.7	160.9
有利子負債.....	81,513	97,183	99,843	111,731	134,344	141,816
キャッシュフロー						
営業活動 CF.....	18,151	11,200	16,075	20,588	16,330	29,276
投資活動 CF.....	(9,503)	(14,866)	(16,495)	(15,343)	(19,641)	(20,027)
財務活動 CF.....	(8,811)	14,006	(1,831)	3,395	17,316	1,398

沿革

1946年	群馬県桐生市に株式会社三ツ葉電機製作所として創立 自転車用発電ランプ生産販売開始
1951年	自動車用警音器（ホーン）生産販売開始 自動車関連事業始まる
1956年	ワイパーモーター生産販売開始
1960年	小型二輪車用スターターの生産販売開始
1970年	株式会社両毛電子計算センター設立（1982年 株式会社両毛システムズに改称）
1977年	東京店頭市場に株式公開
1986年	アメリカ・イリノイ州にアメリカン・ミツバ・Corp.を設立
1988年	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1989年	東京証券取引所市場第一部に指定替え
1996年	株式会社ミツバに社名変更
1997年	新ミツバ環境宣言、行動指針発表
2006年	MITSUBA WAY制定
2007年	自動車電機工業株式会社と合併

経営者メッセージ



代表取締役会長
日野 昇



代表取締役社長
長瀬 裕一

当社グループは、企業の継続的発展のため、お客さまに「喜びと安心を提供する」という事業コンセプトで経営することが、ひいては社会や株主のご期待にお応えすることになるということを基本理念とし、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

企業理念

ミツバは、ミツバを愛しささえる人々とともに、社会と環境に調和した技術の創造を通して、世界の人々に喜びと安心を提供する。

経営方針

当社グループは、理念の共有化・浸透を図り、行動のベクトルを合わせることを基本方針とし、経営や商品・サービスの品質向上により、選ばれる企業集団を目指し、積極的な事業展開による企業価値の増大を図ります。また、事業展開にあたっては「技術」をドライビングフォースとし、新たな価値を生み出し、市場の創造に挑戦し続けます。そして一人ひとりの社員が、企業革新の担い手となることによって成長し、人と企業が共に生かされる経営を目指します。

中長期的な経営戦略

今後の自動車業界は、国内の自動車販売が伸び悩む一方で、新興国の自動車販売が伸びてまいります。また、カーメーカーや部品メーカーは、新興国等の現地ニーズに応えるために、現地生産および現地開発を加速させていくことが見込まれています。

当社においては、展開する事業の競争優位性を確保するために、お客さまのニーズに素早くお応えするとともに世界に広がるグループネットワークを強みに連携を高め、付加価値の高い新商品開発の実現、コスト改善および人材育成に力を注いでまいります。

対処すべき課題

今後の世界経済は、緩やかな回復基調にあるものの、資源価格の下落や地政学的リスクの高まりにより、依然として不透明な状況にあります。そのようななか、当社を取り巻く環境は、価格競争の激化や部品メーカー同士の提携等により、厳しい状況が続くものと認識しております。

このような経営環境のなか、当社は「ミツバビジョン2024」という長期ビジョンのもと、付加価値向上と持続可能な利益体質の実現を目指し、多様化するお客さまのニーズに応える提案型の営業活動と魅力ある商品の先行開発によりビジネスを拡大いたします。

次期の見通し

平成29年3月期通期業績予想につきましては、日本は設備投資や雇用環境の改善等により、日本経済は緩やかな回復基調で推移するものと思われま。しかし、中国など新興国経済の減速懸念や為替相場も不安定なことから、先行きは不透明な状況が続くものと思われま。

グローバルの開発体制では、生産性向上と現地最適の商品開発、そして自動車の進化に対応する先行技術開発の強化を図るとともに、品質保証体制では、商品の不具合発生を未然に防止する品質管理に注力してまいりま。

また、引続き拡大が見込まれるメキシコやインド、東南アジアを中心に投資を行い、コスト競争力の強化と安定供給を実現する最適な生産供給体制の構築を行います。

今後とも「世界の人々に喜びと安心を提供する」という当社理念のもと、コーポレート・ガバナンスの強化により、社会の期待に応え、信頼される企業となるよう努めてまいりま。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りま。ようお願い申し上げます。



代表取締役会長
日野 昇



代表取締役社長
長瀬 裕一

業務概況

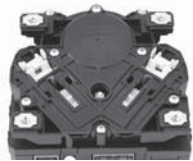
当社グループ（当社および当社の関係会社）は（株）ミツバ（当社）および子会社 49 社、関連会社 4 社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業および情報サービス事業を主に営んでいるほか、その他事業として自動車部品、用品の開発・販売と、グループ向けおよび一般向けの業務代行業等を営んでおります。

四輪電装製品

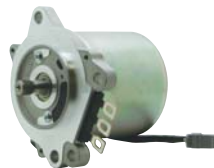
フロントワイパーシステム



パワウインドウモーター



パワースライドドアシステム



電動パワーステアリングモーター



スターターモーター



電動オイルポンプ

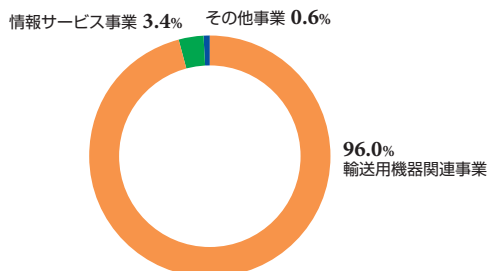
二輪電装製品



ACG スターター



フューエルポンプモジュール



事業別売上高構成比

2016年3月期の業績

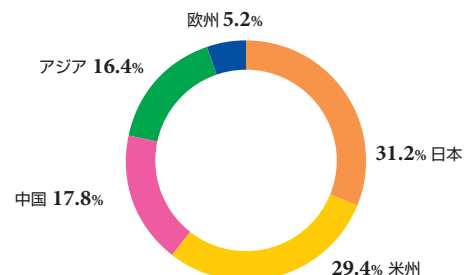
当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の効果等を背景に、企業収益や雇用および所得の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、年度後半は、中国景気の減速および新興国経済の減速への警戒感、さらには円高の進行により、景気減速が懸念される状況となっております。

世界経済は、米国と欧州を中心とした先進国の堅調な需要に支えられ、景気回復基調が続きました。一方、新興国経済は成長を続けるインドに対し、中国の経済成長率の低下やブラジルのインフレ率の高止まりが続く等、わが社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2015年度の国内四輪車販売は4,938千台（前年度比6.8%減）と2年連続での前年割れとなりました。特に2015年4月の軽自動車税増税による軽自動車の販売不振が影響しました。

グローバルに目を向けると、米国は引き続き好調に推移し、暦年で17,470千台（前年比5.7%増）と、これまで過去最高であった2000年の17,410千台を超えました。また、欧州についても消費者心理の回復、低金利、政府の支援策等により、堅調に推移し、暦年で14,202千台（前年比9.2%増）と前年を上回りました。中国は暦年で24,598千台（前年比4.7%増）と伸び率の鈍化傾向は続いているものの、国別の販売台数において7年連続の世界一となりました。

二輪車の国内販売・出荷台数は、利用者の高齢化や若年人口の減少という構造的な要因等により、市場の半数を占める原付一種の需要が低調に推移したことで、全体で365千台（前年度比6.6%減）となりました。一方、グローバルでは新興国を中心に市場拡大が続いています。



地域別売上高構成比

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は3,332億32百万円（前期比8.9%増）、連結営業利益は228億89百万円（前期比3.6%増）、連結経常利益は為替差損の発生等により196億19百万円（前期比22.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差損に加え、法人税および法人税等調整額の増加により85億18百万円（前期比25.5%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報

輸送用機器関連事業

北米および中国の自動車生産が増加したことにより、売上高は3,203億34百万円（前期比8.9%増）となりました。収益面では、増収効果と合理化改善効果もあり、営業利益は220億87百万円（前期比4.0%増）となりました。

情報サービス事業

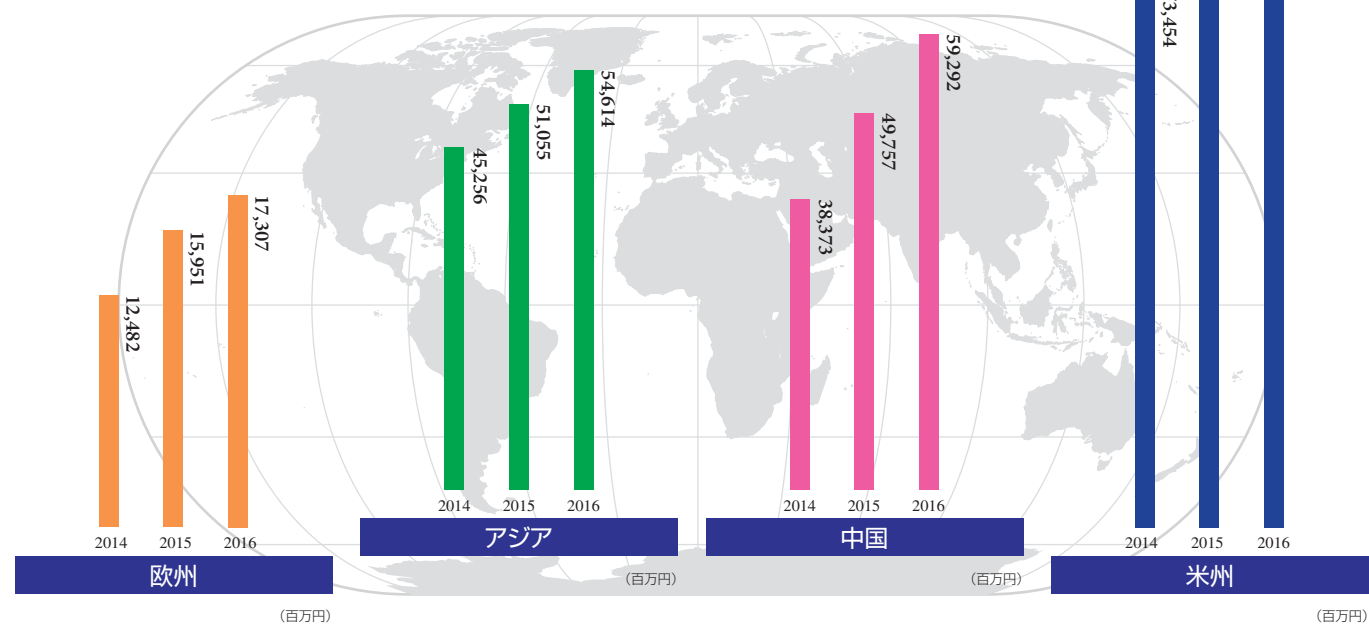
公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は130億46百万円（前期比14.1%増）、営業利益は6億43百万円（前期比14.8%増）となりました。

その他事業

売上高23億22百万円（前期比13.5%減）、営業利益は1億44百万円（前期比46.9%減）となりました。

海外売上高

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



所在地別セグメント情報

国内

売上高は1,038億85百万円（前年同期比1.3%減）となりました。営業利益は47億10百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

米州

売上高は981億31百万円（前年同期比16.8%増）となりました。営業利益は28億57百万円（前年同期比171.1%増）となりました。

欧州

売上高は173億7百万円（前年同期比8.5%増）となりました。営業利益は6億13百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

アジア

売上高は546億14百万円（前年同期比7.0%増）となりました。営業利益は62億66百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

中国

売上高は592億92百万円（前年同期比19.2%増）となりました。営業利益は77億63百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

連結貸借対照表

株式会社ミツバ及び連結子会社
2015年及び2016年3月31日現在

資産の部	百万円 3月31日付		千米ドル 3月31日付
	2015	2016	2016
流動資産：			
現金及び預金（注記5）	¥60,501	¥68,663	\$609,417
有価証券（注記3、5）	200	200	1,775
売上債権：			
受取手形及び売掛金（注記13）	53,309	56,164	498,487
貸倒引当金	(141)	(137)	(1,221)
たな卸資産（注記4）	50,068	42,930	381,025
繰延税金資産（注記9）	4,849	4,671	41,464
その他	21,202	20,058	178,029
流動資産合計	189,990	192,550	1,708,978
有形固定資産（注記7、10）：			
土地	6,890	6,468	57,413
建物及び構築物	60,897	59,092	524,470
機械装置及び運搬具、他	178,357	178,269	1,582,222
建設仮勘定	7,187	8,989	79,789
リース資産	4,410	4,228	37,530
	257,743	257,048	2,281,425
減価償却累計額	(182,178)	(181,480)	(1,610,727)
有形固定資産合計	75,565	75,567	670,697
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記3、6）	25,494	25,088	222,674
長期貸付金	2,468	2,578	22,881
繰延税金資産（注記9）	1,455	1,044	9,274
その他	20,968	18,189	161,437
貸倒引当金	(32)	(159)	(1,419)
投資その他の資産合計	50,354	46,740	414,847
資産合計	¥315,910	¥314,859	\$2,794,524
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期借入金（注記7）	¥44,176	¥40,280	\$357,508
1年以内の社債・長期借入金（注記7）	13,369	14,864	131,929
買掛債務：			
支払手形及び買掛金	30,832	31,728	281,603
未払法人税等（注記9）	1,572	1,362	12,096
賞与引当金	4,311	4,498	39,925
その他（注記9）	37,894	36,758	326,250
流動負債合計	132,157	129,493	1,149,313
固定負債：			
社債、長期借入金（注記7）	72,529	82,141	729,041
退職給付に係る負債（注記12）	1,283	1,419	12,601
その他（注記9）	16,483	11,497	102,042
固定負債合計	90,295	95,058	843,685
負債合計	¥222,453	¥224,551	\$1,992,999
偶発債務（注記13）：			
純資産（注記8）：			
株主資本			
普通株式			
発行可能株式総数：150,000,000株			
発行済株式総数：			
45,581,809株（2015年及び2016年3月31日現在）	9,885	9,885	87,737
資本剰余金	15,719	15,598	138,448
利益剰余金	39,843	47,735	423,673
自己株式：			
822,639株（2015年3月31日現在）	—	—	—
823,068株（2016年3月31日現在）	(599)	(600)	(5,334)
株主資本合計	64,849	72,618	644,525
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	4,449	2,350	20,865
為替換算調整勘定	6,990	1,785	15,842
退職給付に係る調整累計額	3,054	(740)	(6,568)
その他の包括利益累計額合計	14,495	3,395	30,139
非支配株主持分	14,112	14,293	126,860
純資産合計	93,456	90,307	801,525
負債・純資産合計	¥315,910	¥314,859	\$2,794,524

連結包括利益計算書

株式会社ミツバ及び連結子会社

2014年、2015年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度

連結損益計算書	百万円 3月31日			千米ドル 3月31日
	2014	2015	2016	2016
売上高 (注記 14)	¥272,543	¥306,030	¥333,232	\$2,957,596
売上原価	231,518	254,544	279,743	2,482,857
売上総利益	41,024	51,486	53,488	474,738
販売費及び一般管理費	23,969	29,390	30,598	271,579
営業利益 (損失) (注記 14)	17,054	22,096	22,889	203,158
営業外収益 (費用) :				
受取利息・受取配当金	740	863	951	8,445
支払利息	(1,154)	(1,141)	(1,320)	(11,720)
その他	(6,603)	(2,773)	(4,791)	(42,523)
税引前当期純利益 (純損失)	10,037	19,044	17,729	157,359
法人税等 (注記 9)	(1,050)	(5,312)	(7,001)	(62,142)
当期純利益 (純損失)	8,987	13,732	10,728	95,217
非支配株主に帰属する当期純利益 (純損失)	1,959	2,297	2,210	19,614
親会社株主に帰属する当期純利益 (純損失)	¥7,028	¥11,434	¥8,518	\$75,602

1 株当たり情報 :	円			米ドル
	2014	2015	2016	2016
当期純利益または純損失	¥156.99	¥255.47	¥190.31	\$1.69
潜在株式調整後	—	—	—	—
株主配当金 (通期)	8.00	14.00	18.00	0.16

連結包括利益計算書	百万円 3月31日			千米ドル 3月31日
	2014	2015	2016	2016
当期純利益 (純損失)	¥8,987	¥13,732	¥10,728	\$95,217
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	(2,344)	1,612	(2,135)	(18,955)
為替換算調整勘定	7,544	8,105	(5,611)	(49,800)
退職給付に係る調整額	—	2,806	(4,048)	(35,929)
持分法適用会社に対する持分相当額	370	448	(316)	(2,805)
包括利益	¥14,558	¥26,706	¥(1,382)	\$(12,274)
内訳				
親会社株主に係る包括利益	12,101	23,169	(2,581)	(22,908)
非支配株主に係る包括利益	2,457	3,536	1,198	10,634

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミツバ及び連結子会社

2014年、2015年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

株主資本

	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2013年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,718	¥22,061	¥(552)	¥47,113
連結範囲の変動				155		155
自己株式の取得					(44)	(44)
自己株式の処分			0		0	1
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)				7,028		7,028
利益処分による利益配当				(357)		(357)
連結会計年度中の変動額合計						
2014年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,719	¥28,888	¥(596)	¥53,896
会社方針の変更による累積的影響額				(166)		(166)
連結範囲の変動				45		45
自己株式の取得					(2)	(2)
自己株式の処分			0		0	0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)				11,434		11,434
利益処分による利益配当				(358)		(358)
連結会計年度中の変動額合計						
2015年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,719	¥39,843	¥(599)	¥64,849
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動			(121)			(121)
自己株式の取得					(1)	(1)
自己株式の処分			0		0	0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)				8,518		8,518
利益処分による利益配当				(626)		(626)
連結会計年度中の変動額合計						
2016年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,598	¥47,735	¥(600)	¥72,618

千米ドル

株主資本

	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年3月31日残高	45,581,809	\$87,737	\$139,519	\$353,632	\$(5,319)	\$575,569
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動			(1,076)			(1,076)
自己株式の取得					(16)	(16)
自己株式の処分			5		1	7
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)				75,602		75,602
利益処分による利益配当				(5,561)		(5,561)
連結会計年度中の変動額合計						
2016年3月31日残高	45,581,809	\$87,737	\$138,448	\$423,673	\$(5,334)	\$644,525

百万円

	その他包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利 益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
2013年3月31日残高	¥5,247	¥(8,053)	—	¥(2,806)	¥8,269	¥52,576
連結範囲の変動						155
自己株式の取得						(44)
自己株式の処分						1
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)						7,028
利益処分による利益配当						(357)
連結会計年度中の変動額合計	(2,377)	7,450	493	5,566	3,084	8,651
2014年3月31日残高	¥2,869	¥(602)	¥493	¥2,760	¥11,354	¥68,011
会社方針の変更による累積的影響額						(166)
連結範囲の変動						45
自己株式の取得						(2)
自己株式の処分						0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)						11,434
利益処分による利益配当						(358)
連結会計年度中の変動額合計	1,580	7,593	2,560	11,734	2,758	14,492
2015年3月31日残高	¥4,449	¥6,990	¥3,054	¥14,495	¥14,112	¥93,456
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動						(121)
自己株式の取得						(1)
自己株式の処分						0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)						8,518
利益処分による利益配当						(626)
連結会計年度中の変動額合計	(2,098)	(5,205)	(3,794)	(11,099)	181	(10,918)
2016年3月31日残高	¥2,350	¥1,785	¥(740)	¥3,395	¥14,293	¥90,307

千米ドル

	その他包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利 益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
2015年3月31日残高	\$39,494	\$62,046	\$27,108	\$128,649	\$125,254	\$829,473
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動						(1,076)
自己株式の取得						(16)
自己株式の処分						7
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)						75,602
利益処分による利益配当						(5,561)
連結会計年度中の変動額合計	(18,629)	(46,204)	(33,676)	(98,510)	1,606	(96,904)
2016年3月31日残高	\$20,865	\$15,842	\$(6,568)	\$30,139	\$126,860	\$801,525

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミツバ及び連結子会社

2014年、2015年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円			千米ドル
	2014	2015	2016	3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	¥7,028	¥11,434	¥8,518	\$75,602
営業活動により増加したキャッシュ（純額）への調整：				
減価償却費	11,694	14,469	15,804	140,276
固定資産除却損	200	352	772	6,856
繰延税金資産	(4,514)	(128)	481	4,275
資産の（増）減：				
売上債権の（増）減額	(1,127)	(2,752)	(5,052)	(44,845)
たな卸資産の（増）減額	(4,044)	(6,558)	4,767	42,315
その他資産の（増）減額	(1,246)	(5,778)	4,027	35,749
負債の増（減）：				
仕入債務の増（減）額	(90)	(2,086)	4,397	39,033
未払金の増（減）額	3,040	(1,089)	(343)	(3,046)
未払法人税等	897	(95)	(209)	(1,858)
退職給付に係る負債の増（減）額	108	201	251	2,232
その他負債の増（減）額	8,731	7,782	(4,153)	(36,866)
その他	(88)	579	13	117
営業活動により増加したキャッシュ（純額）	20,588	16,330	29,276	259,841
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
投資有価証券の取得による支出	(7,626)	(485)	(66)	(589)
投資有価証券の売却による収入	6,643	221	18	163
有価証券の純（増）減額	(2)	230	—	—
有形固定資産の取得による支出	(14,716)	(16,345)	(18,118)	(160,806)
有形固定資産の売却による収入	1,210	486	916	8,134
その他	(852)	(3,749)	(2,777)	(24,653)
投資活動により減少したキャッシュ（純額）	(15,343)	(19,641)	(20,027)	(177,751)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増（減）額	(12,142)	598	(2,866)	(25,442)
長期借入れによる収入	39,151	25,500	24,009	213,100
長期借入金の返済による支出	(20,859)	(5,782)	(13,046)	(115,792)
リース債務の返済による支出	(1,695)	(1,746)	(1,779)	(15,793)
社債の償還による支出	(160)	(128)	(84)	(745)
配当金の支払額	(982)	(1,216)	(1,835)	(16,295)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	—	(2,910)	(25,835)
その他	85	91	(88)	(784)
財務活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）	3,395	17,316	1,398	12,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,252	2,376	(2,510)	(22,280)
現金及び現金同等物の純増（減）額	10,892	16,382	8,136	72,218
現金及び現金同等物の期首残高	30,964	42,158	59,115	524,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	301	574	—	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高（注記5）	¥42,158	¥59,115	¥67,252	\$596,899
補足データ：				
期中支払現金額				
法人税等の支払額	¥4,707	¥5,650	¥6,645	\$58,985
利息の支払額	1,199	1,173	1,316	11,681

添付の注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

株式会社ミツバ及び連結子会社

1. 財務諸表作成の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社ミツバ（以下「当社」）及び連結子会社が保持する会計帳簿を基に、日本の会社法及び金融商品取引法の規定に準拠し、また日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行に準拠して作成されており、日本以外の国及び地域で一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行とはいくつかの点で異なる場合があります。

日本国外の読者の理解を促進するため、国内で公表する目的で作成された連結財務諸表の一部の科目について組替えを行っております。また、一部の連結財務諸表注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則では開示を要求されていない情報も含まれておりますが、参考情報として記載しております。連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されており、2016年3月31日時点の1米国ドル＝112.67円という換算レートを使用して計算しております。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本原則

当社は2015年3月31日時点で48社の子会社を数えましたが、2016年3月31日時点において子会社数は49社となりました。連結財務諸表は当社及び2015年3月31日時点の30社、2016年3月31日時点の30社の重要な子会社の会計情報を含んでおります。連結会社間債権債務及び重要な連結会社間取引は連結上相殺消去されております。

20～50%を所有する関連会社に対する投資には、一部を除き、持分法を適用しております。非連結子会社及び関連会社に対する投資の一部は重要性がないため原価法を適用しております。これらの会社の利益は受取配当金を通じてのみ当社の財務諸表に反映されております。連結子会社に対する投資額と取得時の純資産額に対する持分との差額については、定額法により、5年間で償却しております。

(b) 現金及び現金同等物

当社及び連結子会社は日本会計士協会会計制度委員会報告第8号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」を採用しております。これに従い、現金及び現金同等物は、譲渡性預金、容易に換金可能な3カ月以内に満期を迎える銀行預金、取得日より3カ月以内に満期を迎える流動性の高い金融資産で構成されております。

(c) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券、売却可能有価証券に分類されます。満期保有目的有価証券に分類される有価証券は、償却原価で計上しております。当社及び連結子会社は、売買目的有価証券に分類される証券を保有していません。他の有価証券及び投資有価証券は売

却可能有価証券に分類され、繰延税金考慮後の未実現損益を連結貸借対照表の純資産の部のその他有価証券評価差額金に算入した上で決算日の評価額で計上されております。実現損益は移動平均原価法により計上され、損益に反映されております。

(d) たな卸資産

輸送用機器関連事業において、商品、製品、仕掛品及び原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、在外子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。情報サービス事業においては、原材料と仕掛品は主として個別原価計算による原価法を採用しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却は主として定率法を適用しており、各資産の見積耐用年数によって減価償却を行っております。重要な改修や増築は原価で資産計上しており、保守、補修並びに小規模な改修及び改善は発生時の損益に計上しております。

(f) リース会計

ファイナンス・リースは、リース資産の所有権が借主に移転すると認められるものを除き、通常の売買取引と同等の方式で計上しております。ただし、上記に言及したファイナンス・リースで2008年3月31日以前に開始されたものについては通常の賃貸借取引と同等の方式で引き続き計上しております。リース資産の減価償却は、残存価額をゼロとする定額法により計上しております。

(g) 法人税

法人税充当額は連結損益計算書の税引き前利益を基に算出しております。資産及び負債の帳簿価格と税務上の計上額との間に生じた一時的な差異に基づき生ずる将来の税効果に対する繰延税金資産及び負債の認識には、資産負債アプローチを採用しております。

(h) 退職給付及び年金制度

従業員の退職給付引当金は、貸借対照表日時点の負債に充当するのに必要な金額として、貸借対照表日時点の退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、制度加入者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）の定額法により発生のもので償却しております。数理計算上の差異は、制度加入者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）の定額法により損益が認識された年の翌年に償却しております。

(i) 研究開発費

研究開発費は、発生時の損益に計上しております。

(j) 外貨換算

海外子会社及び関連会社の資産及び負債はすべて該当年度末の為替レートを基に日本円に換算して計上しており、収入及び費用はすべて該当年度の平均レートを基に換算して計上しております。それに伴う為替換算調整は添付の連結財務諸表の「為替換算調整勘定」として計上しております。外貨建金銭債権債務は、該当年度末の為替レートを基に換算し、それに伴う為替差損益は発生年度の損益として計上しております。

(k) 1株当たり情報

普通株式の1株当たりの純利益は会計年度の加重平均発行済株式数を基に算出しております。添付の連結財務諸表の各会計年度に示される1株当たりの現金配当は、各会計年度に配分可能として宣言された配当であります。

3. 有価証券及び投資有価証券

2016年3月31日時点の有価証券及び投資有価証券の簿価及び時価は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2016	2016	2016	2016
有価証券及び投資有価証券(満期保有有価証券):				
貸借対照表上の計上額	—	—	—	—
総未実現利益	—	—	—	—
総未実現損失	—	—	—	—
時価	—	—	—	—
有価証券及び投資有価証券(売却可能有価証券):				
取得原価	¥11,134	\$98,819		
総未実現利益	3,744	33,233		
総未実現損失	(185)	(1,647)		
貸借対照表上の計上額	¥14,692	\$130,405		

非上場の有価証券は上記の取得原価及び時価には含まれておりません。

貸借対照表上の計上額	¥691	\$6,134
------------	------	---------

7. 長期債務

2015年3月31日及び2016年3月31日時点の普通社債及び転換社債は次のとおりであります。

項目	発行者	年利	百万円		千米ドル
			2015	2016	2016
無担保社債:					
無担保社債(償還期限:2016年)	モミモ	0.68	84	—	—
			¥84	—	—

2016年3月31日時点で、13,803百万円(122,510千米ドル)の短期借入金を含めた42,510百万円(377,299千米ドル)の借入金が、正味価額6,108百万円(54,211千米ドル)の有形固定資産及び投資有価証券により担保されております。日本の慣例のとおり、短期及び長期の銀行借入金は、将来及び現在の負債の担保及び保証が銀行の要請に応じて提供され、債務の期限が到来したとき、又は債務不履行の場合、銀行はその債務を現金預金で相殺する権利を有すると定める一般的合意の下で成立しております。

4. たな卸資産

2015年3月31日及び2016年3月31日時点のたな卸資産は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
商品と製品	¥20,071	¥17,311	\$153,650
仕掛品	4,152	3,459	30,702
原材料及び貯蔵品	25,844	22,158	196,671
	¥50,068	¥42,930	\$381,025

5. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる現金及び現金同等物は2015年3月31日及び2016年3月31日時点の貸借対照表上の計上額を次のように構成しております。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
現金及び預金	¥60,501	¥68,663	\$609,417
有価証券	200	200	1,775
預入期間が3ヶ月を超える預金	(1,486)	(1,510)	(13,405)
価値変動のリスクのある有価証券等	(100)	(100)	(888)
現金及び現金同等物	¥59,115	¥67,252	\$596,899

6. 関連会社に対する投資

非連結子会社及び関連会社に対する投資は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
非連結子会社及び関連会社に対する投資	¥7,105	¥9,904	\$87,910

長期債務の返済予定額の合計は次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2018	¥11,208	\$99,479
2019	21,278	188,857
2020	11,311	100,397
2021年以降	38,342	340,306
	<u>¥82,141</u>	<u>\$729,041</u>

8. 株主資本

日本の会社法では、株式発行価額の総額を資本として計上する必要があります。ただし、取締役会の決議により新規株式発行価額の2分の1を超えない金額を資本剰余金として計上することが認められております。

日本の会社法では、法定準備金の総額が資本金の25%に相当するまで、配当金の10%に相当する額を法定準備金に繰り入れることが規定されております。

9. 法人税

当社及び国内連結子会社はさまざまな法人所得税を課されており、すべてを合計した実効税率は2015年にはおおむね35.4%であり、2016年にはおおむね32.8%であります。

法人税の詳細は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
法人税：			
当期	¥5,440	¥6,519	\$57,867
繰延	(128)	481	4,275
	<u>¥5,312</u>	<u>¥7,001</u>	<u>\$62,142</u>

繰延税金資産及び負債の主要な項目別内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥1,320	¥1,296	\$11,506
未払事業税	79	29	262
製品保証引当金	1,003	677	6,016
役員退職引当金	127	140	1,244
その他	3,774	3,572	31,708
総繰延税金資産	<u>¥6,304</u>	<u>¥5,716</u>	<u>\$50,737</u>
繰延税金負債：			
特別償却準備金	(6)	(1)	(12)
プログラム準備金	(5)	(5)	(45)
退職給付に係る資産	(3,596)	(1,975)	(17,533)
その他有価証券評価差額金	(2,177)	(1,086)	(9,640)
その他	(34)	(7)	(66)
総繰延税金負債	<u>(5,820)</u>	<u>(3,075)</u>	<u>(27,298)</u>
純繰延税金資産の純額	<u>¥483</u>	<u>¥2,640</u>	<u>\$23,438</u>

法定実効税率と実効税率との差異の調整については次のとおりであります。

	2015	2016
法定実効税率	35.4%	32.8%
税の増減とその原因：		
損金不算入項目	0.3	0.3
住民税均等割	0.2	0.3
益金不算入項目	(0.8)	(0.2)
海外子会社の法定税率の差異	(11.7)	(4.2)
持分法投資損益	0.6	1.4
評価性引当金	(1.7)	4.8
その他	5.6	4.3
実効税率	<u>27.9%</u>	<u>39.5%</u>

繰延税金資産の純額は次の連結貸借対照表に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
流動資産（繰延税金資産）	¥4,849	¥4,671	\$41,464
投資及びその他資産（繰延税金資産）	1,455	1,044	9,274
流動負債（その他）	(0)	—	—
固定負債（その他）	(5,820)	(3,075)	(27,298)
繰延税金資産の純額	<u>¥483</u>	<u>¥2,640</u>	<u>\$23,439</u>

10. リース資産

2008年3月31日以前に取引が開始されたリース設備の取得原価及び減価償却累計額の相当額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
資産の種類			
機械装置及びその他	¥348	¥266	\$2,367
減価償却累計額	(194)	(185)	(1,647)
	<u>¥153</u>	<u>¥81</u>	<u>\$719</u>

2016年3月31日時点で1年超の初期ないし残存期間を有するファイナンス・リースにかかる未経過リース料は次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2017	¥22	\$203
2018年以降	64	568
未経過リース料	<u>¥86</u>	<u>\$771</u>

2016年3月31日時点で1年超の初期ないし残存期間を有するオペレーティング・リースにかかる未経過リース料は次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2017	¥66	\$587
2018年以降	133	1,183
未経過リース料	<u>¥199</u>	<u>\$1,770</u>

11. デリバティブ取引

当社及び連結子会社はデリバティブ取引として先物為替取引、外貨オプション取引、金利スワップ取引を行っております。当社及び連結子会社が先物為替取引と外貨オプション取引を利用するのは、外貨建金銭債権の為替の変動のリスクを回避するためであります。金利スワップ取引は、借入金の金利上昇のリスクを最小化するために利用されております。

2016年3月31日時点のデリバティブ取引は次のとおりであります。

連結貸借対照表のオプション・プレミアムは、山括弧 (<>) で囲んだ状態で、契約金額等の下部に開示されております。

(1) 金利関連デリバティブ

	百万円		
	2016		
	契約金額	時価	評価損益
金利スワップ：			
受取変動・支払固定	¥48,600	¥(849)	¥(849)

	千米ドル		
	2016		
	契約金額	時価	評価損益
金利スワップ：			
受取変動・支払固定	\$431,348	\$(7,537)	\$(7,537)

12. 年金制度及び退職給付制度

当社及び日本国内の連結子会社はさまざまな確定給付年金制度及び退職給付制度を有しております。海外子会社の一部も確定給付年金制度を有しております。当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

	百万円	千米ドル
	2016	2016
年金及び退職給付債務		
退職給付債務	¥(27,937)	\$(247,961)
年金資産	34,722	308,176
積立状況	6,784	60,215
未認識数理計算上の差異	2,006	17,808
未認識過去勤務債務	(1,079)	(9,579)
純認識額	7,711	68,444
退職給付に係る資産	(9,131)	(81,046)
退職給付に係る負債	¥(1,419)	\$(12,601)

退職給付費用の詳細	百万円	千米ドル
	2016	2016
勤務費用	¥903	\$8,021
利息費用	254	2,256
期待運用収益	(1,500)	(13,321)
数理計算上の差異	(125)	(1,110)
過去勤務債務費用	(215)	(1,915)
割増退職金費用	46	410
退職給付費用	(637)	(5,659)
その他	776	6,888
計	¥138	\$1,228

数理計算上の仮定	2016
割引率	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として2.6%

13. 偶発債務

該当なし。

14. セグメント情報

2015年3月31日及び2016年3月31日時点並びに同一に終了する各年度の当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの財務情報は次の表のとおりであります。

事業の種類別セグメント情報：

	百万円		千米ドル
	2015	2016	3月31日
売上高及び営業収入：			
輸送用機器関連事業			
外部顧客に対するもの	¥293,601	¥319,755	\$2,837,983
セグメント間取引	654	579	5,140
計	294,256	320,334	2,843,124
情報サービス事業			
外部顧客に対するもの	¥9,986	¥11,371	\$100,924
セグメント間取引	1,450	1,675	14,868
計	11,436	13,046	115,792
その他事業			
外部顧客に対するもの	¥2,443	¥2,105	\$18,688
セグメント間取引	241	217	1,926
計	2,684	2,322	20,614
消去又は全社	(2,347)	(2,471)	(21,934)
連結	¥306,030	¥333,232	\$2,957,596
営業利益：			
輸送用機器関連事業	¥21,246	¥22,087	\$196,038
情報サービス事業	560	643	5,707
その他事業	271	144	1,279
消去又は全社	17	15	133
連結	¥22,096	¥22,889	\$203,158
資産：			
輸送用機器関連事業	¥308,680	¥307,702	\$2,731,010
情報サービス事業	11,372	11,164	99,088
その他事業	12,616	13,049	115,819
消去又は全社	(16,759)	(17,057)	(151,394)
連結	¥315,910	¥314,859	\$2,794,524
減価償却費：			
輸送用機器関連事業	¥13,898	¥15,152	\$134,482
情報サービス事業	533	631	5,603
その他事業	38	21	190
連結	¥14,469	¥15,804	\$140,276
減損損失：			
輸送用機器関連事業	¥608	¥20	\$180
情報サービス事業	—	—	—
その他事業	—	—	—
連結	¥608	¥20	\$180
資本的支出：			
輸送用機器関連事業	¥18,169	¥19,243	\$170,791
情報サービス事業	325	593	5,266
その他事業	26	6	57
連結	¥18,521	¥19,842	\$176,114

所在地別セグメント情報：

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
売上高及び営業収入：			
日本			
外部顧客に対するもの	¥105,264	¥103,885	\$922,035
セグメント間取引	61,525	61,255	543,668
計	166,789	165,140	1,465,704
米州			
外部顧客に対するもの	¥84,001	¥98,131	\$870,959
セグメント間取引	1,556	2,917	25,896
計	85,557	101,048	896,856
アジア			
外部顧客に対するもの	¥100,813	¥113,907	\$1,010,987
セグメント間取引	53,519	60,585	537,728
計	154,333	174,493	1,548,716
ヨーロッパ			
外部顧客に対するもの	¥15,951	¥17,307	\$153,613
セグメント間取引	1,195	1,027	9,119
計	17,146	18,335	162,732
消去又は全社	(117,796)	(125,786)	(1,116,413)
連結	¥306,030	¥333,232	\$2,957,596
営業利益：			
日本	¥6,806	¥4,710	\$41,810
米州	1,054	2,857	25,358
アジア	14,014	14,029	124,515
ヨーロッパ	929	613	5,444
消去又は全社	(708)	679	6,029
連結	¥22,096	¥22,889	\$203,158
資産：			
日本	¥241,840	¥235,643	\$2,091,450
米州	48,021	46,408	411,899
アジア	106,928	114,683	1,017,871
ヨーロッパ	10,695	12,210	108,370
消去又は全社	(91,575)	(94,086)	(835,066)
連結	¥315,910	¥314,859	\$2,794,524

MITSUBA

MITSUBA Corporation

〒376-8555 群馬県桐生市広沢町1-2681
TEL. 0277-52-0111 (代) / FAX. 0277-52-5191
<http://www.mitsuba.co.jp>